様式第一号

法人名　医療法人社団東光会　　※医療法人整理番号 02040

所在地　埼玉県戸田市本町一丁目１９番３号

貸借対照表

令和7年3月31日　現在

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
Ⅰ　流動資産	12,073,961	Ⅰ　流動負債	9,610,721
現金及び預金	5,135,936	その他の流動負債	168,839
事業未収金	6,134,051	買掛金	2,758,548
未収金	96,460	短期借入金	3,529,768
医薬品	172,057	未払金	828,566
診療材料	106,510	未払法人税等	460
給食用材料	5,532	未払消費税等	52,682
貯蔵品	7,816	預り金	4,106
未収収益	226,969	従業員預り金	213,240
前払費用	57,121	賞与引当金	1,392,408
貸倒引当金	-12,162	短期リース債務	662,105
その他の流動資産	143,671	その他引当金	
		その他の流動負債	
Ⅱ　固定資産	17,342,080		
1 有形固定資産	13,429,505	Ⅱ　固定負債	7,857,248
建物	5,900,940	長期借入金	1,835,857
構築物	64,580	長期リース債務	1,269,718
医療用器械備品	244,220	退職給付引当金	4,751,673
その他の器械備品	237,598	その他引当金	
車両及び船舶	3,326	その他の固定負債	
土地	3,534,114		
有形リース資産	1,896,022		
その他の有形固定資産	1,654,188		
		負債合計	17,467,969
		純資産の部	
2 無形固定資産	57,755	科目	金額
その他の無形固定資産	16,407	Ⅰ　基金	5,510,100
ソフトウェア	41,349		25,000
その他の無形固定資産		Ⅱ　積立金	6,412,972
		その他積立金	6,412,972
3 その他の資産	3,854,820	繰越利益積立金	
貸倒引当金	-221,894	その他積立金	
長期前払費用	56,063		
その他の固定資産	3,798,978		
その他長期貸付金			
役職員等長期貸付金			
長期前払費用		Ⅲ　評価・換算差額等	
繰延税金資産		その他有価証券評価差額金	
その他の固定資産		繰延ヘッジ損益	
		純資産合計	11,948,072
資産合計	29,416,041	負債・純資産合計	29,416,041

（注）１．表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

２．社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

様式第二号

法人名　医療法人社団東光会
所在地　埼玉県戸田市本町一丁目１９番３号

医療法人整理番号	02040

損　益　計　算　書

自　令和6年4月1日　至　令和7年3月31日

（単位：千円）

科目		金額
Ⅰ　事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		40,881,307
2 事業費用		
(1) 事業費	43,617,808	
(2) 本部費	0	43,617,808
本来業務事業損失		2,736,501
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		557,589
2 事業費用		704,459
附帯業務事業損失		146,870
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		0
2 事業費用		0
収益業務事業利益		0
事業損失		2,883,371
Ⅱ　事業外収益		
受取利息	1,587	
その他の事業外収益	1,287,670	1,289,257
Ⅲ　事業外費用		
支払利息	46,986	
その他の事業外費用	71,079	118,065
経常損失		1,712,179
Ⅳ　特別利益		
固定資産売却益	20,765	
その他の特別利益	31,143	51,908
Ⅴ　特別損失		
固定資産売却損	7,646	
その他の特別損失	0	7,646
税引前当期純損失		1,667,917
法人税・住民税及び事業税	460	
法人税等調整額	915,515	915,975
当期純損失		2,583,892

(注) 1．利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2．表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

医療法人社団東光会　注記表

1. 重要な会計方針

(ア)棚卸資産の評価基準及び評価方法

薬品　　：最終仕入原価法に基づく原価法

給食材料：最終仕入原価法に基づく原価法

診療材料：最終仕入原価法に基づく原価法

貯蔵品　：最終仕入原価法に基づく原価法

(イ)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物・建物附属設備・構築物：定額法。ただし、2016 年 4 月 1 日前に取得した建物附属設備については定率法を採用しております。

上記の資産以外の有形固定資産：定率法

無形固定資産

定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（なお、リース取引開始日が 2018 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。）

(ウ)引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

奨学引当金

奨学貸付金については、将来における償却額を考慮した一定の金額を引当金として計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法によ

る当事業年度末自己都合要支給額）を計上しております。

(エ) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

(オ) その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

該当なし

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 貸借対照表等に関する事項

(ア) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に重要性がある場合の影響額

該当なし

(イ) 満期保有目的の債券に重要性がある場合の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(ウ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、奨学引当金及び退職給付引当金の否認等であります。

(エ) 補助金等に重要性がある場合の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額

（別紙１参照）

4. 継続事業の前提に関する事項

該当なし

5. 担保に供されている資産に関する事項

担保に供している資産

土地	2,864,856 千円
建物	4,987,660 千円
建物附属設備	1,109,623 千円
構築物	39,773 千円
合計	9,001,912 千円

担保に係る債務

長期借入金	2,265,625 千円
合計	2,265,625 千円

6. 法第５１条第１項に規定する関係事業者に関する事項

関係事業者なし

7. 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

8. 重要な後発事項に関する事項

該当なし